

平成22年度「みんなの審査会(新さかい)」対象事業の市の方向性

(平成23年2月時点)

事業番号	①-1	事業名	中小企業勤労者総合福祉推進事業（(財)堺市中小企業勤労者福祉サービスセンターへの補助事業）		
所管	産業振興	局	商工労働	部	労働課
1. みんなの審査会でいただいた主な意見等					
(検討委員)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実際に目的にかなう事業となっているのか定期的に見直す必要がある（例えば従業員定着率や倒産率などで、会員事業所と非会員事業所でどのような違いがあるかなどの分析）。</li> <li>・ニーズ調査として5年に1度のアンケートでは足りない。毎年でも実施して状況をつかむ必要がある。</li> <li>・現在、市内中小企業の5%しか加入していない。会員拡大の斬新なアイデアを検討すべき。</li> <li>・会員になっていない対象事業所を調査し、入会していない理由やニーズを把握することで、サービスに反映させること。</li> <li>・中小零細企業、特に5～10人以下の事業所の会員拡大が必要（積極的な会員拡大策の展開）。</li> <li>・中小零細企業の会員を増やすのなら、業界の集まりがある時に説明に行く等、団体的な働きかけを行うことが必要。</li> <li>・市とSCKサービスセンター双方がPRを強化して、事業の周知を図ること。</li> </ul>					
(市民審査員)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市全体的なPRが必要。</li> <li>・この事業を知らない事業主が多い。もっと、積極的にPRすべき。</li> <li>・ごく一部の人のためのサービスのような気がする。中小企業の人々が平等に支援を受けられる方向にもっていくべき。</li> <li>・市の広報にめだつようにのせてみてはどうか。</li> <li>・会費は月額制だけでなく、サービスを限定してサービス利用に応じた料金徴収にしてはどうか。</li> <li>・PRの具体策を見直す必要がある。各種業界団体の総会などで加入要請するなど。</li> </ul>					
評価結果	①市で実施 (現行どおり)	②市で実施 (強化・拡充)	③市で実施 (要改善)	④実施主体の 見直し	⑤事業は不要 (廃止)
市民審査員	1人	1人	13人	1人	1人
検討委員(参考)	0人	1人	4人	0人	0人
2. 市の方向性	改善(平成23年度予算に反映もしくは平成22年度中に見直しに着手)				
3. 1の意見等を踏まえた市としての取組方針、見直し内容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度中に各種団体等への働きかけ強化や駅構内でのポスター掲示等、新たな広告媒体の開発、会員拡大チームの体制強化などに取組み、会員拡大を加速する。</li> <li>・会員拡大活動とともに、未加入事業所のニーズ把握と分析をすすめ、サービス内容の充実に反映させる。事業の実施効果を検証する方法を検討する。</li> <li>・平成23年度予算において、事業手法の見直しや事務経費の削減とともに事業周知の強化を行い、平成22年度予算比で約20%の補助金削減を図る。</li> </ul>					
4. 平成23年度予算への反映状況					
	平成22年度当初予算	平成23年度査定額	増減額		
事業費	71,183千円	57,157千円	▲14,026千円		
5. 今後の取組予定					
平成22年度下半期	新ポスターを作成した。また会員拡大が見込まれる業界団体へダイレクトメールを送付した。 会員拡大班強化のため、アルバイト1名に替わり非常勤職員を雇用した。 他市サービスセンターとの経営比較などを行い、自立化計画の策定を進める。				
平成23年度	地域情報誌への記事広告を充実するなど、宣伝活動を強化する。 見直し後の福利厚生事業の評価とアンケート調査を実施する。 自立化計画に則して、会員拡大や増収に努める。				
平成24年度以降	評価指標や目標値に基づき、自立化計画の進捗管理を行う。 事業評価やアンケート調査に基づき、さらなる会員拡大とサービスの充実を図る。				